



2020年3月期 決算短信 (IFRS) (連結)

2020年5月15日

上場会社名 日信工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川口 泰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 山中 愛治

TEL 0268-63-1230

定時株主総会開催予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日

2020年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	181,580	4.3	14,263	12.5	14,873	10.2	13,656	17.6	11,242	53.1	3,797	61.7
2019年3月期	189,693	0.8	16,301	23.8	16,556		11,615		7,344		9,922	

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	172.80		8.3	6.9	7.9
2019年3月期	112.88		5.3	8.0	8.6

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 536百万円 2019年3月期 1,397百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	222,598	159,827	130,907	58.8	2,012.07
2019年3月期	205,467	167,414	139,340	67.8	2,141.67

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	29,175	9,034	8,319	61,344
2019年3月期	17,484	18,317	4,052	35,527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		22.50		22.50	45.00	2,928	39.9	2.1
2020年3月期		22.50		0.00	22.50	1,464	13.0	1.1
2021年3月期(予想)								

2019年10月30日付プレスリリース「2020年3月期配当予想の修正(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」において公表しましたとおり、期末配当を行わないこととしました。また、2019年10月30日付プレスリリース「本田技研工業株式会社による当社株券に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明及び経営統合に関する基本契約の締結のお知らせ」において公表しましたとおり、本田技研工業株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の配当予想は記載していません。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2019年10月30日付プレスリリース「本田技研工業株式会社による当社株券に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明及び経営統合に関する基本契約の締結のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の業績予想は記載していません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 中山日信制動器系統有限公司、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

	2020年3月期	65,452,143 株	2019年3月期	65,452,143 株
期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	391,442 株	2019年3月期	390,638 株
期末自己株式数	2020年3月期	65,061,253 株	2019年3月期	65,061,559 株
期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	54,017	0.3	2,334	17.1	6,423	6.6	5,241	15.5
2019年3月期	53,856	5.8	1,994	16.0	6,024	2.0	4,535	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	80.55	
2019年3月期	69.71	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	96,074		86,025		89.5		1,322.22	
2019年3月期	95,565		85,150		89.1		1,308.77	

(参考) 自己資本 2020年3月期 86,025百万円 2019年3月期 85,150百万円

(注)個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2019年10月30日付プレスリリース「本田技研工業株式会社による当社株券に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明及び経営統合に関する基本契約の締結のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付けによる本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付けの完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の業績予想は記載していません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年3月期）の経済情勢を概観しますと、海外では、米国は概ね底堅く推移していましたが、中国の対米貿易の落込みによる減速などにより、力強さに欠ける状況が続きました。日本では、海外経済の減速に伴い輸出が減少するなど厳しい状況で推移しました。また、昨年末に中国で発生しました新型コロナウイルスによる感染症が、年明け以降世界的に広がったことにより、経済活動は抑制され景気は急激に下押しされました。

自動車販売台数は、米国の鈍化及び中国の米中貿易摩擦影響、日本における消費税増税後の販売低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による落込みなどにより、全体では2年連続で前年割れとなりました。二輪車販売台数は、日本では前年並みでしたが、ベトナム、インドネシア、タイなどでは低迷し、全体では減少しました。

このような状況のなか、当社グループは、第13次中期計画の方針である「二輪ブレーキ最大手としての成長」と「アルミ軽量化技術による成長」及び「四輪事業構造の再構築」を進め、持続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

二輪車用ブレーキでは、世界的な安全志向の高まりに応えるべく、日本におけるABSの生産能力の大幅な拡充を図りました。アルミでは、自動車の燃費向上に貢献する軽量化製品へのニーズ拡大を受け、当社のコア技術であるアルミ鋳造技術を活かした足回り軽量化製品の生産体制の確立に努めました。四輪車用ブレーキにおいては、2020年2月に、電気自動車やハイブリッド車向け製品の需要拡大を見据え、日本及び中国における合弁会社2社（現：日信ブレーキシステムズ株式会社、中山日信制動器系統有限公司）の株式を取得し連結子会社化しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、南米・インドにおける二輪車用製品の販売増加はあったものの、中国における新型コロナウイルス感染症による減産影響及び為替換算による影響、タイにおける販売減少などにより、181,580百万円と前期に比べ4.3%の減収となりました。営業利益は、原価低減はあったものの、減収影響などにより、14,263百万円と前期に比べ12.5%の減益となりました。なお、2020年2月に合弁会社2社を連結子会社化したことにより発生した企業結合に伴う再測定益8,421百万円、また、過去に当社グループにおいて生産した四輪車用ブレーキ製品に係る品質関連費用8,141百万円を計上しています。税引前利益は14,873百万円（前期比10.2%の減）、当期利益は13,656百万円（同17.6%の増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は11,242百万円（同53.1%の増）となりました。

また、当社は去る2019年10月30日開催の取締役会において、CASE分野においてグローバルで競争力のあるソリューションの開発・提供を強化するため、日立オートモティブシステムズ株式会社、株式会社ケーヒン、株式会社ショーワ及び当社の4社による経営統合を行うことを決議し、発表しました。

自動車・二輪車業界では100年に一度と言われる大変革時代に直面しており、環境負荷の軽減や交通事故削減、快適性のさらなる向上などが求められる中、今後の自動車・二輪車システムの中核である電動化や自動運転、コネクテッドカーなどの分野において、競争が激化しています。経営統合により誕生する統合会社は、4社のそれぞれの優位な技術と強みを組み合わせることで、競争力のある技術・ソリューションを確立するとともに、スケールメリットを生かし世界中のお客様へ提供していきます。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本 【売上高】

四輪車用製品の販売減少はあったものの、日信ブレーキシステムズ株式会社の連結子会社化などにより、31,241百万円と前期に比べ7.6%の増収となりました。

【営業利益】

品質関連費用の計上及び減収影響はあったものの、原価低減などに加え、企業結合に伴う再測定益により、7,928百万円と前期に比べ5,950百万円の増益となりました。

北米 【売上高】

アルミ製品の販売増加はあったものの、新型コロナウイルス感染症による減産影響及び為替換算による影響などにより、39,365百万円と前期に比べ3.3%の減収となりました。

【営業利益】

生産移管に伴う一時的な費用の計上及び減価償却費の増加などにより、26百万円と前期に比べ98百万円の減益となりました。

アジア 【売上高】

インド二輪車用製品の販売増加及び中山日信制動器系統有限公司の連結子会社化はあったものの、中国における新型コロナウイルス感染症による減産影響及びタイにおける販売減少、為替換算による影響などにより、99,140百万円と前期に比べ6.5%の減収となりました。

【営業利益】

企業結合に伴う再測定益はあったものの、品質関連費用の計上及び減収影響などにより、5,554百万円と前期に比べ7,447百万円の減益となりました。

南米・欧州 【売上高】

ブラジル二輪車用製品の販売増加はあったものの、ブラジルサンパウロ工場閉鎖による四輪車用製品の販売減少及び為替換算による影響などにより、11,834百万円と前期に比べ15.4%の減収となりました。

【営業利益】

原価低減などにより、1,207百万円と前期に比べ151百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産合計は、222,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,132百万円増加しました。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は123,085百万円となり、前年度末比229百万円増加しています。これは主に現金及び現金同等物の増加によるものです。

(非流動資産)

非流動資産は99,513百万円となり、前年度末比16,903百万円増加しています。これは主にのれんの増加によるものです。

(流動負債)

流動負債は54,606百万円となり、前年度末比24,020百万円増加しています。これは主にその他の金融負債及び引当金の増加によるものです。

(非流動負債)

非流動負債は8,165百万円となり、前年度末比698百万円増加しています。これは主に退職給付に係る負債の増加によるものです。

(資本)

資本は159,827百万円となり、前年度末比7,586百万円減少しています。これは主にその他の資本の構成要素の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、61,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,817百万円増加しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、29,175百万円（前期は17,484百万円の収入）となりました。これは主に税引前利益、減価償却費及び償却費の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、9,034百万円（前期は18,317百万円の支出）となりました。これは主に設備投資による支出、定期預金の減少及び有価証券の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、8,319百万円（前期は4,052百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2019年3月期	2020年3月期
親会社所有者帰属持分比率	67.8%	58.8%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	43.9%	64.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.28年	0.26年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	187倍	210倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2019年10月30日付プレスリリース「本田技研工業株式会社による当社株券に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明及び経営統合に関する基本契約の締結のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の業績予想は記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上ならびに、グループ会社の経営管理の品質向上を目指し、2016年3月期第1四半期より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	35,527	61,344
営業債権	27,401	24,241
その他の金融資産	32,981	7,926
棚卸資産	24,652	26,961
その他の流動資産	2,294	2,613
流動資産合計	122,856	123,085
非流動資産		
有形固定資産	51,475	59,378
のれん	—	15,199
無形資産	933	8,260
持分法で会計処理されている投資	11,055	124
その他の金融資産	17,229	12,983
繰延税金資産	1,083	2,632
その他の非流動資産	835	937
非流動資産合計	82,611	99,513
資産合計	205,467	222,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	16,826	18,745
借入金	3,967	6,496
その他の金融負債	3,506	14,591
未払法人所得税	735	987
引当金	1,283	8,845
その他の流動負債	4,270	4,943
流動負債合計	30,586	54,606
非流動負債		
借入金	796	653
その他の金融負債	158	279
退職給付に係る負債	2,998	4,107
引当金	308	370
繰延税金負債	2,755	2,369
その他の非流動負債	453	387
非流動負債合計	7,467	8,165
負債合計	38,053	62,771
資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,908	3,908
自己株式	△527	△528
利益剰余金	128,360	126,989
その他の資本の構成要素	3,905	△3,156
親会社の所有者に帰属する持分合計	139,340	130,907
非支配持分	28,074	28,921
資本合計	167,414	159,827
負債及び資本合計	205,467	222,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	189,693	181,580
売上原価	△162,228	△155,668
売上総利益	27,465	25,912
販売費及び一般管理費	△10,843	△20,516
企業結合に伴う再測定益	—	8,421
その他の収益	533	1,018
その他の費用	△855	△572
営業利益	16,301	14,263
金融収益	1,788	2,055
金融費用	△135	△909
持分法による投資損益 (△は損失)	△1,397	△536
税引前利益	16,556	14,873
法人所得税費用	△4,941	△1,217
当期利益	11,615	13,656
当期利益の帰属		
親会社所有者に帰属する当期利益	7,344	11,242
非支配持分	4,271	2,414
当期利益	11,615	13,656
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	112.88	172.80

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	11,615	13,656
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,798	△1,668
確定給付制度の再測定	△10	103
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	72	△17
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,737	△1,582
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	110	△8,376
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△67	99
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	43	△8,277
税引後その他の包括利益	△1,693	△9,859
当期包括利益	9,922	3,797
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,233	4,233
非支配持分	4,689	△436
当期包括利益	9,922	3,797

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2018年4月1日時点の残高	3,694	3,908	△526	123,713	6,060	136,849	25,596	162,445
新会計基準適用による累積的影響額	—	—	—	187	—	187	7	194
新会計基準適用を反映した当期首残高	3,694	3,908	△526	123,900	6,060	137,035	25,603	162,638
当期包括利益								
当期利益	—	—	—	7,344	—	7,344	4,271	11,615
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,112	△2,112	418	△1,693
当期包括利益合計	—	—	—	7,344	△2,112	5,233	4,689	9,922
所有者との取引額等								
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△2,928	—	△2,928	△2,218	△5,146
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	44	△44	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△2,884	△44	△2,928	△2,218	△5,146
2019年3月31日時点の残高	3,694	3,908	△527	128,360	3,905	139,340	28,074	167,414
新会計基準適用による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—
新会計基準適用を反映した当期首残高	3,694	3,908	△527	128,360	3,905	139,340	28,074	167,414
当期包括利益								
当期利益	—	—	—	11,242	—	11,242	2,414	13,656
その他の包括利益	—	—	—	—	△7,009	△7,009	△2,850	△9,859
当期包括利益合計	—	—	—	11,242	△7,009	4,233	△436	3,797
所有者との取引額等								
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	△2	—	△2
配当金	—	—	—	△2,928	—	△2,928	△3,089	△6,017
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	4,372	4,372
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	△9,737	—	△9,737	—	△9,737
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	52	△52	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△2	△12,613	△52	△12,667	1,283	△11,383
2020年3月31日時点の残高	3,694	3,908	△528	126,989	△3,156	130,907	28,921	159,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	16,556	14,873
減価償却費及び償却費	9,579	10,352
減損損失	78	185
企業結合に伴う再測定による損益 (△は益)	—	△8,421
金融収益及び金融費用 (△は益)	△1,686	△1,476
持分法による投資損益 (△は益)	1,397	536
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△716	7,789
営業債権の増減 (△は増加)	370	8,144
棚卸資産の増減 (△は増加)	△1,250	△1,575
営業債務の増減 (△は減少)	△2,214	△2,095
その他	△1,189	1,050
小計	20,926	29,364
配当金の受取額	480	1,007
利息の受取額	1,308	1,579
利息の支払額	△94	△139
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,136	△2,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,484	29,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△7,642	10,182
有価証券の売却による収入	—	15,000
有形固定資産の取得による支出	△10,410	△9,447
有形固定資産の売却による収入	65	183
無形資産の取得による支出	△382	△581
貸付けによる支出	△43	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	—	△6,069
その他	95	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,317	9,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,468	△1,784
長期借入れによる収入	661	—
長期借入金の返済による支出	△1,031	△252
配当金の支払額	△2,928	△2,928
非支配株主への配当金の支払額	△2,218	△3,089
リース負債の返済による支出	—	△263
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,052	△8,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257	△4,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,142	25,817
現金及び現金同等物の期首残高	40,669	35,527
現金及び現金同等物の期末残高	35,527	61,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しています。

IFRS第16号では、借手は原則すべてのリースをオンバランス処理する単一のモデルにより会計処理することが求められます。

比較情報において当社グループは、借手として、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するリースをファイナンス・リースとして分類し、リース取引に関連する資産・負債を計上していました。他のリースはオペレーティング・リースに分類され、オペレーティング・リースに基づくリース料は、リース期間にわたり定額法によって費用として認識していました。IFRS第16号の下では、借手はリースの開始日において、リース料に係る支払債務を表すリース負債と、対応するリース期間に原資産を使用する権利を表す使用権資産を認識します。当社グループは、連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しています。その後、リース負債から生じる利息費用と、使用権資産から生じる減価償却費を個別に認識します。

IFRS第16号における貸手の会計処理は、現行の基準における貸手の会計処理と実質的に同じです。

IFRS第16号の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較情報の修正再表示はしていません。なお、期首利益剰余金への影響はありません。

当社グループは、移行時におけるリースの定義の適用免除に関する実務上の便法を適用しています。この場合、2019年4月1日より前に締結した契約については、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づきリースとして識別された契約にのみIFRS第16号を適用し、リースとして識別されなかった契約については、リースであるか否かの見直しは行っていません。なお短期リース及び少額資産のリースにつき、認識の免除規定を適用しています。

従来、IAS第17号の下でオペレーティング・リースに分類されていたリースにつき、移行時のリース負債は、リースの計算利率または計算利率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利率で割り引いた、移行日時点の残存リース料総額の現在価値で当初測定しています。通常、当社グループは割引率として追加借入利率を用いています。当連結会計年度の期首の連結財政状態計算書において認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は4.0%です。使用権資産は、リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額で測定しました。

加えて当社グループは、従来IAS第17号の下でオペレーティング・リースに分類されていたリースに同基準を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

- ・特性が類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する。
- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。
- ・延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

IFRS第16号の適用により、当連結会計年度の期首の連結財政状態計算書において、有形固定資産、その他の金融負債（流動）、その他の金融負債（非流動）がそれぞれ、479百万円、236百万円、243百万円増加しています。

連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書への影響は軽微です。

また、前連結会計年度末でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書において認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースに係る コミットメント額	276
2019年4月1日現在の追加借入利率を用いて割り引いた金額	248
2019年3月31日に認識したファイナンス・リース負債	146
解約可能のオペレーティング・リース	230
行使することが合理的に確実な延長または解約オプション	27
その他	△26
2019年4月1日に認識したリース負債	625

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、グループ全体として主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。

当社及び各子会社はそれぞれ独立した経営単位ですが、地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、地域別の事業セグメントである、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は行っていません。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・ 欧州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,023	40,688	105,994	13,987	189,693	—	189,693
セグメント間の内部売上高	24,317	657	7,541	35	32,549	△32,549	—
合計	53,340	41,345	113,535	14,022	222,242	△32,549	189,693
セグメント利益	1,977	124	13,001	1,056	16,159	142	16,301
金融収益							1,788
金融費用							△135
持分法による投資損益 (△は損失)							△1,397
税引前利益							16,556

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・ 欧州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,241	39,365	99,140	11,834	181,580	—	181,580
セグメント間の内部売上高	27,164	119	6,399	35	33,716	△33,716	—
合計	58,404	39,483	105,539	11,869	215,296	△33,716	181,580
セグメント利益	7,928	26	5,554	1,207	14,715	△453	14,263
金融収益							2,055
金融費用							△909
持分法による投資損益 (△は損失)							△536
税引前利益							14,873

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	7,344	11,242
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	65,061,559	65,061,253
基本的1株当たり当期利益 (円)	112.88	172.80

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。